

さいたま市子育て支援策検証業務に関する最終報告 (概要版)

子育て支援策検証業務の概要

目的

- ・これまでの子ども・子育て分野における各種施策を総括し、今後、本市が戦略的に取り組むべき施策の検証

調査手法

- ①意識調査（20～40代の男女5,000人を無作為抽出）
- ②聞き取り調査・現地調査
- ③文献調査

※ 検証手法や検証結果は有識者委員会が監修

スケジュール

令和6年5月	契約締結
	調査開始
6月～7月	意識調査
9月	中間報告
12月	最終報告

《有識者委員会》

- ・山口 慎太郎 氏
（東京大学大学院経済学研究科教授）
- ・堀田 香織 氏 ※第1回のみ
（埼玉大学教育学部教授）
- ・薄井 俊二 氏 ※第2回～
（埼玉大学教育学部名誉教授）
- ・奥山 千鶴子 氏
（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長）

検証結果

(1) 結婚、妊娠・出産期の施策

<検証項目>

①結婚への支援

婚活事業、住宅支援など

②妊娠期の支援

検査助成、伴走型相談支援、出産前教室など

③出産後の支援

産後ケア、乳児家庭への訪問など

④経済的支援

パパママ応援ギフト、多子世帯子育て応援金など

<評価・課題>

○少子化対策として、特に20歳代への結婚支援が重要

○結婚を考える若年層への住宅支援は、かなり手薄

○妊娠期・出産後の支援は、独自性は少ないものの、必要な施策は網羅している

(2) 就学前の施策

<検証項目>

①保育サービスと幼児教育

待機児童、子育て支援型幼稚園、保育士確保など

②「共育て」支援

パパサンデー、父子手帖、祖父母手帳など

③子育て支援

ファミリー・サポート・センターなど

④一人も残さない支援

医療的ケア児、相談・見守り支援など

⑤経済的支援

子ども医療費無償化、養育費立て替え支援など

<評価・課題>

○共働き世帯にとって保育施設が充実していることは強み

○パパサンデーや祖父母手帳、孫育て講座などは、祖父母や地域を巻き込んで子育てをする機運の醸成につながる

○医療的ケア児の支援は、すべての子どもの育ちへの支援と、家庭への支援の両面から高く評価できる

(3) 学齢期以降の施策

<検証項目>

- ①英語教育、GIGAスクール構想・教育DX
グローバル・スタディ、スクールダッシュボード、不登校支援など
- ②学校給食
自校式で提供、給食費の負担など
- ③教育費支援
低所得者向け助成金、学習費用の傾向など
- ④質の高い教員確保の取り組み
教員採用選考試験、働き方改革、教員の子育て環境など
- ⑤放課後児童への対策
本市の現状、放課後子ども事業など

<評価・課題>

- 英語教育や自校式の給食提供は「教育環境のよいまち」を体现する好事例
- 質の高い教員を継続的に確保する工夫も見られる
- 放課後児童対策は喫緊の課題
- 教育の質確保のためにも学校規模の適正化が急務

(4) 地域・社会の取り組みと行政との連携

<検証項目>

- ①企業がつくる子育て環境
各企業等が実施する取組など
- ②テレワーク環境
本市の現状と他市事例など
- ③従業員への子育て支援
くるみん認定や各企業等の独自の子育て支援など
- ④地域団体・大学の活動
子ども食堂、プレーパーク、学習支援や大学の活動など
- ⑤市と地域社会の連携
企業への認定制度や市とNPO法人等との情報連携など

<評価・課題>

- 子育て支援をする企業を認定するなど、行政と企業が一体となって子育てを応援する取組が必要
- 都内へ通勤している市民が多い本市では、テレワーク環境の整備も重要
- 子どもの居場所づくりの更なる拡充を支援するための取組が重要

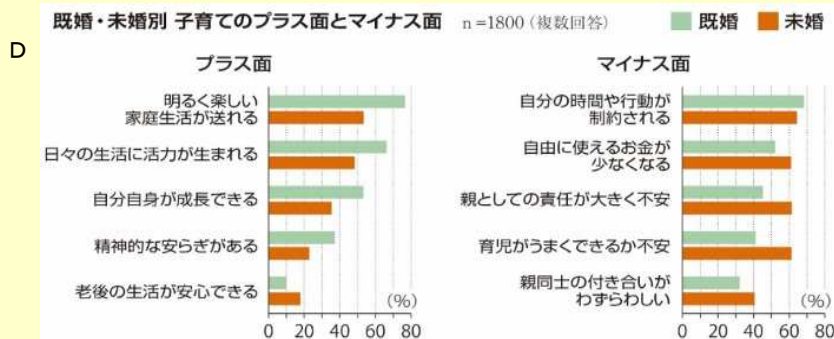
(5) 子育て世代への意識調査

①結婚や子育てに対する意識

○理想的な結婚年齢と実際の既婚率にギャップ
⇒希望する時期に結婚できていない

20歳代の「理想的な結婚年齢」と「実際の年代別既婚率」								
		20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	結婚する つもりはない
男性	理想的な結婚年齢(20歳代)	6.2%	58.6%	26.9%	2.1%	0.7%	0.0%	5.5%
	実際の年代別既婚率	1.3%	27.1%	63.4%	77.7%	87.8%	86.0%	—
女性	理想的な結婚年齢(20歳代)	3.7%	68.9%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
	実際の年代別既婚率	6.4%	42.8%	87.1%	91.3%	91.5%	92.7%	—

○既婚者と比較し、未婚者は子育てに対する
マイナス面を感じている。
⇒未婚者に対する子育てのマイナス
イメージの解消が必要



②住む場所に対する意識

○さいたま市を住む場所にした理由の第2位は、
「親や親族が近くにいる」

さいたま市を住む場所にした理由 (複数回答) n=1800	
住む場所を選ぶ際に検討・考慮した要素	さいたま市を住む場所にした理由
第1位 交通(通勤・通学・買い物等)の利便性【72.5%】	交通(通勤・通学・買い物等)の利便性がよいから【51.0%】
第2位 家賃や住宅の価格【53.8%】	親や子、親族などが近くにいるから【31.6%】
第3位 日頃の買い物などの利便性【51.3%】	家賃や住宅の価格が手頃だから【26.9%】
第4位 治安がよく、安心・安全【51.2%】	日頃の買い物などが便利だから【25.7%】
第5位 親や子、親族などが近くにいる【36.8%】	治安がよく、安心・安全だから【24.9%】

一般的には、「交通の利便性」や「住宅の価格」、「買い物などの利便性」、「治安」などを考慮して住む場所を検討

一方で、さいたま市を選んだ最終的な理由としては、「交通の利便性」に次いで「親や親族などの近さ」が多い(特に子どもの人数が多いほど、その傾向が強い)

子どもの人数	回答割合
子どもなし	22.1%
子ども1人	32.7%
子ども2人	39.3%
子ども3人以上	45.7%

○親世帯と近居(2km以内)が望ましいという結果も。

親世帯との同居・近居(理想と現実)

理想	同居が望ましい	近居(2km以内)が望ましい	別居が望ましい(近居ではない)	わからない、答えたくない
	5.8%	65.2%	20.9%	8.1%
(子どもなし)	(7.6%)	(56.2%)	(22.7%)	(13.6%)
(子ども1人)	(5.3%)	(69.3%)	(21.9%)	(3.5%)
(子ども2人)	(4.4%)	(70.6%)	(19.5%)	(5.5%)
(子ども3人以上)	(4.3%)	(77.4%)	(15.2%)	(3.0%)

提言

- ・「子育て支援策はおおむね網羅し、充実しているものの、少子化対策はやや手薄」と評価
- ・より効果的な少子化対策と子育て支援策の展開に向けて、以下の7項目を提言

1 若年層の結婚支援の充実

- ・結婚を希望する若者が結婚できる環境の整備が重要
- ・結婚や子育てへの不安解消を図ることが大切
- ・交通利便性や割安な住宅価格を生かして、若者が良質な住宅を取得しやすい仕組みも有効

2 父親の家事・育児促進

- ・パパサンデーや父子手帖などは父親の育児にかかわる意識を高める施策として評価できる
- ・「共育て」の実現は少子化対策としても効果的
- ・テレワークの推進なども有効

3 社会全体で子育てを支える 取り組みの強化

- ・子育て負担軽減のため祖父母世帯との近居促進が有効
- ・子育て支援サービスの充実も重要
- ・地元企業における子育てと仕事を両立しやすい職場づくりを後押しすることが必要

4 放課後児童対策は喫緊の課題

- ・「小1の壁」への対策が急務
- ・放課後子ども居場所事業と既存の放課後児童クラブの両輪で居場所を確保していくことが重要

5 自校式による学校給食のさらなる推進

- ・自校式で給食を提供していることは高く評価
- ・給食費無償化等を検討する際には 給食を食べる子どもたちの視点を忘れてはいけない

6 子育て情報をプッシュ型で発信

- ・利用者が伸び悩んでいる施策の認知度の点検が大事
- ・「みんなのアプリ」を活用した「プッシュ型」の支援

7 「子育ての街」ブランドの確立

- ・誰一人取り残さない、子育てしやすい街を作るという明確なメッセージを絶えず発信していくことが重要
- ・さいたま市イコール子育てしやすい街というブランドを確立することが求められる